令和4年度　大分県長期教育計画委員会　委員意見

令和4年8月22日開催分
及び書面による回答

【議事　大分県長期教育計画（「教育県大分」創造プラン2016）に基づく施策の達成状況等について】

NO	分類	意　見
1	1ヶ月に1冊も本を読まない児童生徒の割合	読書活動があらゆる子供の成長段階において必要であると認識している。これは生徒指導、不登校問題、学力向上においても重要であり、読書活動の推進というものが非常に子供の自己実現に繋がる可能性が高いと思う。そのため、不読率が大幅に改善するような抜本的な改革が必要だと思う。
2		高校生は本を読む時間がない。小学校、中学校、それ以前から本を読む習慣がなかったところが影響しているのではないか。本を読むように意識付けをするには、幼児期から始める必要がある。スマートフォンで漫画を読む子どもをよく見かけるが、本になると読み終わるまで時間がかかる。文字を自分の中で映像化するという作業がとても苦手になっているのではないかという気がする。
3		小学生の子どもがいるが、学校が読書活動をすごく推進してくれている。中学校、高校になるとICT 機器が身近にあるため、時間ができた時に動画を見たり、誰かと繋がっていたり、そういった時間の使い方をしている。若者のために読書の時間を確保することは大人の役割と思う。将来大学入試や資格試験を受けるときに問題を読み解く力がとても重要だと思う。
4		子どもが読みたい本と大人が読ませたい本がマッチングできているのか気になる。子どもの学年に合わせた形で読んでほしい本を紹介するといった情報発信をしてはいかがか。
5		読書は感情の起伏を経験する、知識を得るといった人間の欲求に近いものがある。 今の若い人たちはICTを通じてすぐに情報を得ることができることもあり、我々が読書から得ていた喜びを違う形で得ている。これは世界的な状況でもあるが、読書という概念を変えないと正しい数字が出てこないのではないかと思う。
6		読書をすることは学力とも直結している面があると感じている。国語はもちろん、算数でも問題の意味を理解できない子どもがいる。特に問題だと思うのが、子育て世代が本を読んでいないのではないかということ。子どもへの読み聞かせや図鑑を見て興味を引くことが幼少期から読書をするきっかけになると思う。
7		①学校図書司書はけっこう学校ごとに頑張っているようなので、工夫やアイデアを共有できるような機会や広報ツールがあると良い。②図書室を遊びの場にして「イタリアが舞台の本を探そうイベント」とかあってもいい。あまりにも静かにしろとか言われる。本がたくさんあるって知の探検場所ではないかと思う。楽しい図書室もありではないか。③よく公立の図書館に行くが「〇〇さんおすすめの本」とか利用者を巻き込むイベントはどうかと意見したら「個人情報なので」と断られた。図書室や図書館を楽しい場所にして欲しい。
8	ICT活用を指導できる教員の割合（不読・図書館利用）	特に高校生が本を読まなくなっていることから、課題解決に向けて高校生と共にアイデアソンで考えてみてはいかがか。また、読む側に対してどれだけメリットを提供できるかがポイント。子どもが読書で得られる喜びに気付いてもらえるよう、教員がipad内に読書関係のアプリを入れておく等の仕掛けをして子どもに教えてみてはどうか。そうすれば、ipadの使用状況からどれくらい本を読んでいるか、また、学力への影響などデータを利活用して次に繋げるといった効果も生まれる。
9	知的障がい特別支援学校高等部生徒の一般就労率	知的障がい特別支援学校高等部生徒の一般就労率について、希望した就職先に就職できた生徒の割合は90%と高い。一般就労率をあげるためには、①保護者を含め一般就労希望をしない生徒がいるため希望者を増やすこと。②卒業時にはまだ備わっていない働く力や生活する力を身につけること。これを目指すためには、3つある。1つ目は軽度の知的障がいで高等学校に進学している生徒がいるため、特別支援の専門的な教育を施して一般就労を目指す。2つ目は小学部からのキャリア教育の充実。3つ目が福祉関係機関との連携。
10		知的障がい者の一般就労について、企業側もわからないことがあると思うので、経営者協会等の団体の集まりで現状を話すことで企業側も認識が深まっていくのではないか。
11		企業とのマッチングをした後に対応支援をするだけではなく、一歩踏み込んだ対策として個人ごとの仕事・対応マニュアルを作成してはいかがか。
12		ある企業で就職した方のことだが、同じ作業をしている期間は順調に仕事ができていたが、他の仕事に移った途端にミスマッチが起き、結果的に外出もできない状況になった。個別のマニュアル等を作成して、仕事内容が合っているか逐一確認していくことも必要だと思う。

NO	分類	意　見
13	いじめの解消率	いじめの認知件数は増えてきているが、あまり解消がされていないように感じている。なかには深刻ないじめもあることから、実態の調査を継続していただきたい。
14		人権問題の括りのなかでいじめ問題を取り上げて、弁護士が中学生に話をしてもらったが、これまでなかったような視点での気づきがあった。教員研修においても、教員だけの判断・経験に基づく内容だけではなく、弁護士や臨床心理士など、専門家からのアドバイスや研修が必要だと思う。
15		教師は双方に謝らせて終わりといった対応が多かった。特に課題のある子どもに丁寧に支援する視点に欠けていることから、子どもは納得していない事例を多く見た。また、教師は専門職に依頼するのが遅いと感じる。問題がこじれて相談に来ることがあるから、早く専門職にも相談して連携することが重要。 また、学校ではいじめをなくそうという教育をしているが、いじめはなくならないと思う。子どもにはいじめがあること認識してもらいつつ、いじめられたら逃げることや訴えること、戦うことを教えることも必要。
16		いじめの解消率の定義が小・中・高で同じでよいか。小中学校では子ども同士の行き違いで互いに不快感を持っているケースが多い。いじめた子どもも何らかの困りを抱えている。いじめられている子どもだけを被害者とすると問題解決ができない。いじめられた側だけではなく、いじめた方の苦痛も取り除くことを目標とする必要がある。
17	不登校児童生徒の出現率の国との比	不登校の原因に関して、最近はジェンダーの問題が出てきている。特に制服の着用が足かせになっているようだ。さらに、話を広げると校則の問題がある。校則を制定した当時は必要な規則だったのかもしれないが、時代に応じてしっかりと見直しが行われているのか、と感じる。これらは一連の問題だと思うので、よく考えてもらいたい。
18		不登校の原因の特定は非常に難しい。2、3日と欠席が続くと原因の特定が段々と難しくなることから、1日でも欠席した子どもがいたら、一生懸命対応しようと各校長に伝えている。現在登校支援員を配置しているが、とても活躍している。引きこもりの子どもにはオンラインで学びを止めずに、また1日でも休む子どもがいれば原因等を把握して校長に情報共有し、教員が家庭訪問するという対応をしている。
19		不登校は個性ととらえて、好きな時間を保障し、学力を保障できれば良いと考えるようになった。大勢の人とコミュニケーションできなくても学校内外・家族内外・友達内外の一人でも好きな人がいれは良いのではないか。支援者は多くを望む気がする。
20	４日以上のインターンシップを経験した生徒の割合	インターンシップの概念の中にアルバイトも含めてはいかがか。アルバイトは責任が伴うこともあり、とても重要な就労体験だと思う。
21		４日間のインターンシップを受入れることは企業側としても負担が大きいのではないかと思う。ただ色々な企業で就労体験できるきっかけづくりとしてインターンシップはとても有効であると思う。また、インターンシップではアウトプットが非常に重要で、学んだことをSNSで発信するという風に生徒に目的を持たせて実施すると楽しそうに取り組んでいる。違う企業にもたくさん行けるようにして成果のアウトプットもセットにすることで指標の達成率も向上するのではないか。
22	公立図書館の利用者数	電子書籍サービスが2021年から始まっているが、県立図書館の電子書籍サービスはまだまだ試験的な導入段階のように感じる。他自治体では専用のHPを運営し、児童の朝読書のコーナーがトップページに表示されるところもある(例：熊本市電子図書館)。電子書籍の本格的な導入も必要ではないか。
23	「協育」ネットワークの取組に参加する地域住民の数	地域人材と学校教育をつなぐ役割として「地域学校協働活動推進員」があり、現状では県内5市に配置されているとのこと。他の市町村にも配置されるほうが望ましいと考えるが、その予定はどうなっているか。現状で「地域学校協働活動推進員」の人数は足りているか。
24		PTA機能が低下しているのではないかと心配している。特に小中の保護者の悩みが教育支援活動に反映されているのか。時代が一気に進み、スマホやゲーム、情報過多の子どもの環境に対して、教える人はひと昔前の先輩ではないか。むしろグループワークに近い形で互いに育ちあうほうが良いと思う。保護者についてもラインで学校や子どもの課題をこじらせる事案も見受けられ、学校は規律をきちんと伝えるべき。
25	計画・施策についての提案等	指標自体に無理があると思う。不読については本を読むかどうかではなく得た知識を活用できるか、一般就労については、仮に一般就労できなかった時に生活保護を受けられるかどうか、年金の手続きをどれくらいしたか、といった大きな意味で生きていくことができるような支援をどれくらい受けられたかといった方向に変えていくことも検討する必要がある。